

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額

17,705円

前月末比

▲83円

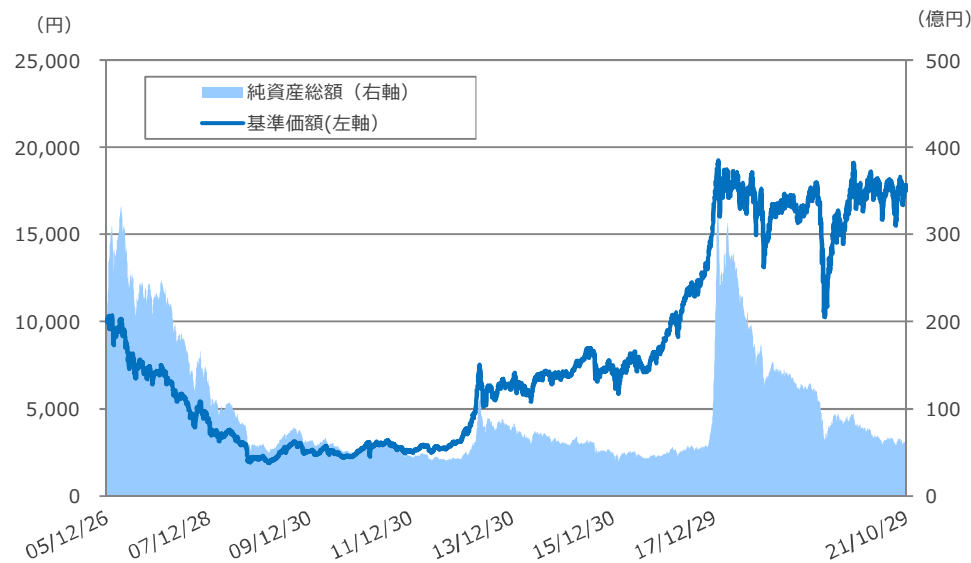
純資産総額

6,201百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

## 基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	6,181	99.7%
現金等	20	0.3%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	7,372	97.0%
現金等	230	3.0%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。  
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	77.05%	-0.47%	4.86%	4.78%	6.05%	9.81%	114.06%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

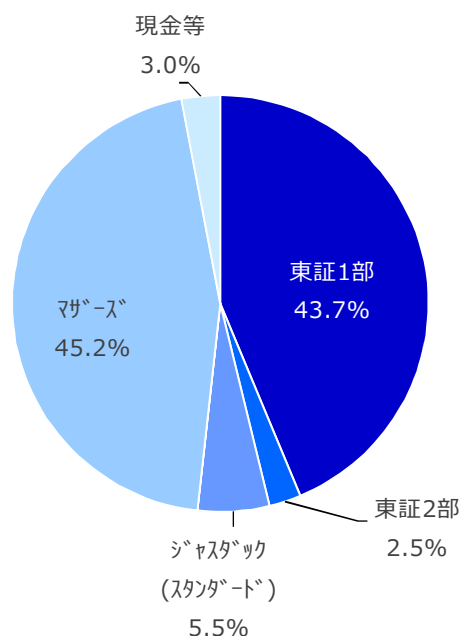
## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	設定来累計
決算日	2016/12/22	2017/12/22	2018/12/25	2019/12/23	2020/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

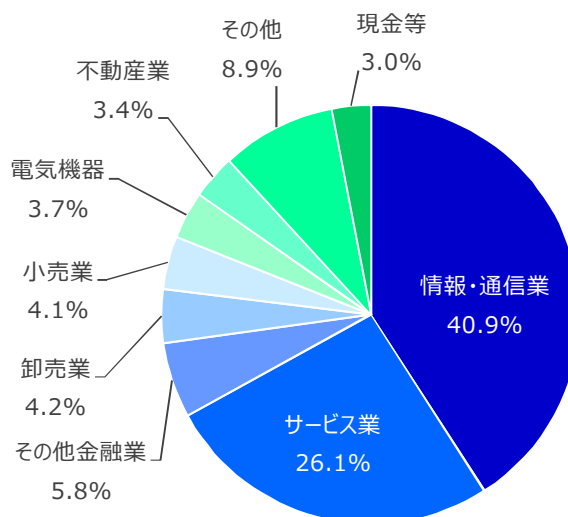
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4483	J M D C	マザーズ	情報・通信業	3.7%
2	6597	H P Cシステムズ	マザーズ	電気機器	3.7%
3	6200	インソース	東証1部	サービス業	3.6%
4	7094	N e x T o n e	マザーズ	サービス業	3.5%
5	7033	マネジментソリューションズ	東証1部	サービス業	3.4%
6	3484	テンポイノベーション	東証1部	不動産業	3.4%
7	4396	システムサポート	東証1部	情報・通信業	3.3%
8	4051	G M Oフィナンシャルゲート	マザーズ	情報・通信業	3.3%
9	4449	ギフトィ	東証1部	情報・通信業	3.3%
10	3565	アセンテック	東証1部	卸売業	3.3%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

### 当月の市場動向

10月の国内株式市場は、①中国の景気減速懸念が強まったことに加え、②電力不足等に伴うグローバルでのインフレ高進懸念と、それを受けた米長期金利の上昇、③米国の連邦政府の債務上限問題、④東南アジアの供給網逼迫懸念などを受けて月初に大きく下落しました。⑤岸田新内閣の顔ぶれが構造改革への期待を後退させるものであったことも株価の重石になったと見られます。ただし、その後は③において米与野党が12月初まで先送りすることで合意したことをきっかけに米株が上昇基調に回帰し、日本株も戻りを試す展開となりました。月半ばから月末にかけては、10月31日投開票の衆院選を控えた不透明感が上値を抑えた一方で、米国で企業の良好な決算及び経済指標の発表が相次いだことが支えとなり、概ね横ばい圏での推移となりました。

業種別では、原油をはじめとした資源価格の上昇が業績の追い風となる鉱業や非鉄金属などが上昇しました。一方で、空運や電気・ガスなど、資源価格の上昇がコストの増加に繋がりやすい業種の下落率が大きくなりました。

指数の動きは、日経平均株価▲1.9%、TOPIX▲1.4%、日経ジャスダック平均株価▲1.1%、東証マザーズ指数▲1.8%となりました。

### 企業調査概況

9月30日に緊急事態宣言が解除されたあとも、首都圏や大阪の飲食店は営業時間の短縮要請を受けていましたが、10月25日にはこれらの要請も解除されました。その一方で外食大手企業は、居酒屋チェーンが午前0時以降の営業を見送ったり、ファミリーレストランが通常は11時30分の閉店時間を10時30分に繰り上げたりする方針です。緊急事態宣言解除後も、客足の戻りが鈍いことを受けての判断ですが、ある居酒屋チェーンの経営者が「ワクチン接種が進んでも、需要の10～20%は戻らないだろう」と発言しているとおり、需要構造が大きく変化した可能性があります。少なくとも、年末年始に忘年会や新年会で多くの人数が集まることは、コロナ前と比べて今年は大きく減ることでしょう。

このような需要構造の変化は、多くの業種で起こっています。最もわかりやすいのはオフィスビルであり、全社員が出勤して仕事をする姿は当面考えにくく、実際にオフィスを移転・縮小する企業が出てきています。このため不動産会社のなかには、オフィス勤務と在宅勤務が併用されることを前提にした新しいタイプのオフィスビルを早くも建設しており、そこでは1人で集中して仕事ができる空間や、たまに集まる社員が活発に意見交換できるように、大邸宅のリビングルームのような居心地の良い空間が配置されています。

需要構造の変化は、供給側の構造をも変化させようとしています。例えば、世界最大の半導体受託生産企業である「TSMC」が、日本での工場建設を明らかにしました。その背景には、コロナ禍を契機にパソコンを始めとするIT機器に対する需要が高まり、世界的に半導体の不足感が強まったことが挙げられます。その半導体不足によって自動車業界が減産を余儀なくされており、自国の半導体生産の能力を高める機運が高まっているわけです。以上のような需要・供給構造の変化は、多くの企業に新たな事業機会を提供することでしょう。そのなかで活躍する企業を、引き続き発掘していきたいと考えています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 組入銘柄のご紹介

## 組入銘柄のご紹介 ～ジャパンエレベーターサービス（6544）～

独立系のエレベーター保守会社として成長を続けている「ジャパンエレベーターサービス」をご紹介します。エレベーター保守というと、一見すると地味な成熟市場に見えますが、同社は独自性の高いビジネスモデルを構築することでシェアを着実に上げています。

私達の生活に不可欠なエレベーターですが、安全な運行のためには、保守保全業務が必要になります。従来は、エレベーターメーカーが自社又は関連会社を通じて製造したエレベーターのみを行うことが一般的で価格競争が働きにくい構造になっていました。同社は独立系業者として大手主要メーカーの各機種に対応できる技術力を持ち、拠点当たりの効率を高めるとともに、本当に必要な作業に基づいた価格設定を行うことで、割安な費用での保守を実現しています。サービス面でも特許技術に基づく遠隔点検サービスを行い、全国に114拠点（2021年7月14日現在）を構えて短時間に駆け付けられる体制を構築しています。さらに近年では、独立系で他に類を見ない高層のテストタワーや部品センターを構えることで技術力のさらなる向上や、保守部品の拡充も進めています。

こうした点が支持され、同社の保守契約台数は2015年3月期末の約3.2万台から2021年3月期末では約6.75万台と2倍以上に達しています。特に2021年3月期は約1.27万台増とペースを上げています。自社での営業に加えて、同業になる独立系保守会社のM&A（企業の合併・買収）も積極的に展開しています。同業者を傘下に収めることで、顧客資産やエンジニアが手に入り、同社の拠点と一括運営することで効率改善も見込めることから有効な手段と考えられます。この他にも中長期を見据えて、リニューアル（制御盤や巻き上げ機の交換）事業の強化や、防犯カメラ機能付きデジタルサイネージ（電子看板）の設置促進といった周辺ビジネスの推進も行っています。業界の固定観念にとらわれない積極的な展開で持続的な成長を目指しています。

## 組入銘柄のご紹介 ～Speee（4499）～

「Speee」は、データマーケティング能力およびデータ解析技術を武器に、様々な業界に対してDX支援を提供することで躍進を続ける新興成長企業です。同社は、2007年にモバイルSEO（検索エンジン最適化）サービスで創業し、早期に市場を席巻しましたが、その後ほどなくして社員が大量退職するという事態に見舞われました。この危機に直面したことをきっかけに、『Speeeにおける、人の組織の在り方』を定義し、15の社内カルチャーが生み出され、それを大切にしてきたことが現在の同社の原動力になっています。

そのカルチャーが端的に表れているのが、「解きつくす。未来を引きよせる。」というコーポレートミッションです。顧客が抱える課題を様々な切り口から読み解きつくし、少しでも早くあるべき未来を現在に引き寄せられるように愚直に取り組んでいくという姿勢は、多くの顧客から支持を集めており、2020年9月期における顧客アカウント数は2500を超える規模にまで拡大しています。

同社の現在の主力事業は、大企業向けのマーケティングDX事業と、不動産関連会社向けの不動産DX事業です。マーケティングDX事業では、顧客のウェブサイトでのユーザーの離脱を防ぐためにコンテンツや構成の改良に関してコンサルティングサービスを提供するほか、データによる解析を基にマーケティング施策まで提供しており、長期にわたって伴走する形で支援するのが特徴です。一方の不動産DX事業は、中古不動産の売主と仲介会社をマッチングする『イェール』と外壁リフォームの顧客と業者をマッチングする『ヌリカエ』が2本柱で、紹介・チラシ・訪問を中心とした労働集約型営業からネット中心の営業への切り替えを促進させることで、加盟企業数、ユーザー数ともに大きく伸ばしています。「Speee」という社名には、『Speedの“d”を“e”に変え、Speedの一步先へ』という意味が込められています。今後も、業界の一足先を行く先進的なサービスを提供し続けるべく、同社の挑戦は続きます。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

## お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

## 本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jcool

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
イーチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。